

平成 19 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 4 月 25 日

会社名 オリエント時計株式会社
 コード番号 7764
 (URL <http://www.orient-watch.com>)

上場取引所等 GR
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 渡邊 淳
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 河邊俊二

TEL (03) 3255 - 1451

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 25 日

親会社名 セイコーエプソン株式会社 (コード番号: 6724) 親会社における当社の議決権所有比率: 54.4 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	25,410	(29.3)	1,106	(46.4)	1,066	(48.0)
18 年 3 月期	35,919	(1.3)	2,064	(1.1)	2,052	(2.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	735	(57.2)	23.17	-	17.9	7.7	4.2
18 年 3 月期	1,717	(6.5)	54.09	-	61.9	14.6	5.7

(注) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 3 百万円
 期中平均株式数 (連結) 19 年 3 月期 31,756,893 株 18 年 3 月期 31,757,117 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	13,947	4,565	32.1	140.83
18 年 3 月期	13,602	3,727	27.4	117.36

(注) 期末発行済株式数 (連結) 19 年 3 月期 31,756,514 株 18 年 3 月期 31,756,979 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	646	204	999	2,803
18 年 3 月期	2,107	230	1,500	2,655

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,650	330	150
通期	26,950	500	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 29 銭

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 上記予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高、原材料価格の上昇、金利の引き上げなど不安要素はあったものの、輸出の拡大などにより企業収益が好調に推移したことを背景として設備投資が増加し、また、雇用情勢も改善が図られ景気は緩やかな回復傾向が続きました。

このような状況下、わが国時計(ウオッチ)業界は、国産時計が苦戦を強いられている中、電波時計と高付加価値商品を全面に押し出し国産時計の回復に努めております。腕時計の国内出荷は完成品が前年に比べ数量は横ばいとなりましたが金額は増加し、輸出は完成品が前年比数量は減少したものの金額は増加しました。また、IT関連分野は、競合の激化により市場の価格は恒常的な低下が続いております。

当社グループの時計事業につきましては、国内はメカウオッチを主体に当社の独自性を打ち出し他社との差別化を図ってまいりましたが、年末から市況が予想以上に冷え込み厳しい状況となりました。海外においては国内と同様にメカウオッチを柱にブランドのイメージアップおよび売価と粗利益の改善を進めてきたことにより順調に推移したものの全体的には増収減益となりました。

情報関連事業におきましては、プリンタ市場において機能や価格面での競争が一層熾烈となり、市場に対応した商品機種へのシフトや生産調整などにより受注数量は大幅に減少し、減収減益となりました。

電子デバイス事業におきましては、半導体景気の好影響を受けて中口径ウエハーは計画通りの数量を確保しました。また、水晶振動子は携帯電話向けに受注数量は増加しましたが、プライスエロージョンに歯止めがかからず採算の低下を余儀なくされ増収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は25,410,453千円(前年比29.3%減)、連結経常利益は1,066,471千円(前年比48.0%減)、また、連結当期純利益は735,737千円(前年比57.2%減)となりました。

当初計画値に対しては、連結売上高は減少したものの(計画対比5.5%減)、連結営業利益(計画対比47.5%増)及び連結経常利益(計画対比48.1%増)は上回ることができました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ29.3%減収の25,410,453千円となりました。セグメント別には、情報関連事業が47.9%減収の11,919,744千円となったことが主な要因です。

また、電子デバイス事業が2.6%増収の5,604,527千円、時計事業は3.9%増収の7,886,182千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ46.4%減益の1,106,240千円となりました。前期比減少の主なものは、プリンタ完成品市場での競争激化や低価格品への需要シフトの影響を受けた情報関連事業の営業利益が52.4%減少したこと、人件費及び広告宣伝費等の販売管理費が5.7%増加したことによるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、64,707千円の営業外収益と104,476千円の営業外費用となりました。営業外収益の主なものは、ロイヤリティ収入等であります。

また、営業外費用の主なものは、債権流動化による手形売却損、銀行から調達した借入金の支払利息等であります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、67,211千円の特別利益と35,082千円の特別損失となりました。

特別利益の主なものは、固定資産の売却益及び退職給付引当金の戻入益であります。

また、特別損失の主なものは、固定資産廃棄及び除却損であります。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ57.2%減益の735,737千円となりました。

(事業の種類別業績の分析)

時計事業

国内販売は引き続き「オリエンスター」を中心にメカウオッチを重点商品として、スポーツシリーズや若者をターゲットとしたカジュアルシリーズに新たに投入して市場の活性化を進めてまいりました。メカウオッチシリーズは市場から好評を博し順調に推移したものの、年末商戦以降市場の大幅な冷え込みから、女性用ファッションウオッチを中心とした商品の売上がダウンし、またブランドの統廃合による在庫処分を行ったため利益率が低下しました。

一方、海外販売は、引き続き中南米やCIS諸国の市況が好調に推移したことに加えてメカウオッチを柱にグローバル宣伝を強化してブランドイメージ向上に努めたことにより増収増益となりましたものの、国内の利益の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当事業の連結売上高は7,886,182千円(前年比3.9%増)、連結営業利益は433,319千円(前年比13.2%減)となりました。

情報関連事業

情報関連事業は、特にアメリカおよび国内マーケットにおける価格競争の激化により商品構成の見直しや機種の変換により受注数量が大きく減少したため減収減益となりましたが、生産性向上策の推進により利益を確保しました。

以上の結果、当事業の連結売上高は11,919,744千円(前年比47.9%減)、連結営業利益は689,542千円(前年比52.4%減)となりました。

電子デバイス事業

水晶振動子は、引き続き携帯電話向けに受注数量が伸びましたが、プライスエロ-ジョンの進行および品質強化のための体制整備によるコストアップが影響して採算が低下しました。また、半導体ウエハーは中口径ウエハーが堅調に推移したものの、太陽電池部材等の難削材加工の受注が伸び悩み、収益においてもコストダウン競争が厳しく採算の低下を余儀なくされました。

以上の結果、当事業の連結売上高は5,604,527千円(前年比2.6%増)、連結営業利益は107,377千円(前年比59.8%減)となりました。

(所在地別業績の分析)

日本

国内は、中南米やCIS向けを中心に堅調に推移した海外時計部門の売上が伸張した一方、プリンタ完成品市場での競争激化や低価格品への需要シフトなどによる、恒常的な価格低下の影響を受けたプリンタ用ヘッド加工事業の売上が大幅に減少いたしました。

その結果、連結売上高は26,462,128千円(前年比27.6%減)となり、連結営業利益は1,008,205千円(前年比48.1%減)となりました。

アジア

香港所在の連結子会社の業績につきましては、在庫調整が一巡し、腕時計販売数量が増加したものの、原材料の高騰の影響をうけて外装品の仕入単価が上昇いたしました。

その結果、連結売上高は5,478,905千円(前年比10.9%増)となり、連結営業利益は184,466千円(前年比28.7%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業収益が堅調に推移し、設備投資も大企業を中心に高水準を維持するものと見込まれ、緩やかな景気回復が続くものと思われませんが、非鉄金属等の原材料価格の高騰、為替レートや金利の動向、米国景気の鈍化など懸念材料が多く先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、時計事業において国内市場では当社の得意分野であるメカウオッチは堅調に推移するものと見込まれますが、レディースウオッチやDCブランドの一部は苦戦を強いられており、今後もさらに厳しい市場環境が予測されることから抜本的な構造改革に取り組んでまいります。国内においてはブランドの整理統合、メカウオッチを中心とした商品構成ならびに営業体制の確立、ウェブ販売等の新規流通および新規取引先の開拓を進め併せて要員体制を見直します。また、海外においては国内構造改革に伴う一時的な欠損をカバーすべく、メカウオッチを柱にブランドイメージアップの強化に努めるとともに中高級品の拡販や主要市場の深耕化、新規市場の開拓による売上拡大を強力に推進してまいります。

情報関連事業はプリンタ完成品市場における価格競争の激化と商品サイクルの短期化、多機能プリンタへのシフトなど商品構成の見直しや機種絞込みのためインクジェット・プリンタヘッドの加工・組立の受注数量が大幅に減少するとともに、製品価格下落による受注採算の低下もあって厳しい状況が予測されます。これに対し一層のコストダウンに努力して受注の確保に最優先で取り組むとともに生産技術の向上や付加価値の高い商品の受注拡大を目指してまいります。

電子デバイス事業においては水晶振動子の受注はコンペチタとの競争が激しくプライスエロージョンの進行は止まらないものと思われませんが、新製品の受注を早期に取り込む生産体制を確立して収益の確保に努め、また、半導体ウエハーは生産方式の改善によりさらに歩留まり向上を推進して中口径ウエハーの受注拡大を図ってまいります。

平成20年3月期の通期業績見通しは次の通りであります。

連結業績

(百万円)

売上高	経常利益	当期純利益
26,950	500	200

単独業績

売上高	経常利益	当期純利益
24,800	60	0

(注) 上記業績予想の前提条件として、為替レートは1US\$ = 114円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,831,364千円(前連結会計年度末9,617,486千円)となり、213,878千円増加いたしました。受取手形及び売掛金が404,165千円減少した一方で、たな卸資産が278,942千円増加し、その他流動資産も294,042千円増加したことによるものです。

受取手形及び売掛金の減少原因の主なものは、電子デバイス事業での回収条件変更によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,115,636千円(前連結会計年度末3,984,966千円)となり、130,670千円増加いたしました。有形固定資産が104,326千円増加し、貸倒引当金が136,969千円減少したことによるものです。有形固定資産の増加は新規の設備投資によるものであり、貸倒引当金の減少は税務上での損金経理が認められたことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,471,429千円(前連結会計年度末7,295,591千円)となり、824,162千円減少いたしました。短期借入金が375,000千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,141,033千円減少したことによるものです。短期借入金の増加と支払手形及び買掛金の減少は、セイコーエプソンの手形債権流動化を中止し、銀行からの相対借入に変更したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,910,046千円(前連結会計年度末2,497,250千円)となり、412,796千円増加いたしました。長期借入金の増加(1,000,000千円から1,625,000千円へ625,000千円の増)が大きく、その原因の主なものは、銀行からの借入によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,565,525千円(前連結会計年度末3,727,019千円)となり、745,147千円増加(改善)いたしました。その原因の主なものは、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(改善)(829,316千円から1,565,053千円へ735,737千円増)によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,803,431千円(前連結会計年度末比148,054千円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は646,875千円(前連結会計年度は2,107,829千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,098,600千円、減価償却費307,614千円、売上債権の減少539,669千円、その他流動負債の増加242,943千円等による増加と、たな卸資産の増加311,351千円、仕入債務の減少1,200,575千円、退職給付引当金の減少212,174千円、法人税等の支払額687,421千円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は204,018千円(前年比11.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の

売却による収入 71,508 千円、投資有価証券の売却による収入 29,277 千円と有形固定資産の取得による支出 283,590 千円、無形固定資産の取得による支出 25,768 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 999,959 千円(前連結会計年度は 1,500,028 千円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	第 79 期 平成 16 年 3 月期	第 80 期 平成 17 年 3 月期	第 81 期 平成 18 年 3 月期	第 82 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	0.3	12.6	27.4	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	33.5	46.7	21.6
債務償還年数(年)	0.6	-	1.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.7	-	45.3	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 株式の時価は、日本証券業協会の公表する売買価格によっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する配当は経営の最重要項目の一つであるとの認識のもと、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としておりますが、当期は利益を計上できましたものの、単体累損の解消には至っていないため、見送ることとさせていただきます。

来期は、平成 19 年 4 月 25 日に公表した見直し中期計画「Step - 2008」で掲げた諸施策を推進し、中期的に安定した収益をあげられる事業構造とすべき全社一丸となって取組み、経営基盤の強化を図るとともに復配の実現に向け努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、下記の記載は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 為替変動について

当社グループの業績及び財務状況等は為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建て取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

当社グループは為替リスクを回避するため先物為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動によっては当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動及び資金調達について

当社グループは製造業であり、毎期生産活動に必要な設備投資を実施しております。その設備資金や運転資金は主に金融機関から調達しているため、借入金への依存度が高くなっております。当社グループは金利スワップの利用により調達金利の安定化に取り組む等の様々な手段を講じておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達については、現状、金融機関との取引関係は良好であり、必要資金は問題なく調達できておりますが、今後の金融機関の融資姿勢等によっては事業展開に制約を受ける等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定顧客への依存について

当社グループの情報関連事業は当社の親会社であるセイコーエプソン株式会社、電子デバイス事業は当社の兄弟会社であるエプソントヨコム株式会社への売上比率が非常に高くなっております。両事業分野とも技術革新や価格競争など厳しい市場環境に在り、同社の事業方針や事業態様の変更及びそれに伴う同社からの受注状況によっては、当社グループの業績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外生産拠点について

当社グループの時計事業は、部品調達ソースの多様化とコスト削減のために、主に香港及び中華人民共和国の広東省地区で生産活動を行っております。しかし、中国における政治または法制・税制の変化、労働力不足、テロ・戦争等による社会的混乱、経済状況の変化等、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生ずる可能性があります。

従いまして、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 3 社及び親会社であるセイコーエプソン株式会社により構成され、腕時計の製造・販売、プリンタ部品・水晶振動子等の加工・組立及び半導体ウエハーの加工が主な事業の内容であります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

【時計事業】

当部門においては、アナログ・デジタル・メカの各種腕時計、同部品等の仕入・製造・販売を行っております。

（腕時計）

親会社セイコーエプソン(株)より一部の部品を仕入れ、当社が製造・販売するほか、子会社 O.R.TIME(HK)LTD. が製造しております。また、一部の海外市場については O.R.TIME(HK)LTD. が販売しております。

【情報関連事業】

当部門においては、プリンタ部品の加工・組立を行っております。

（プリンタ部品）

主に当社が親会社セイコーエプソン(株)より受注を受け、同社より供給を受けた部品等を使用して、子会社秋田オリент精密(株)において加工・組立を行い、主として当社が販売しております。また、一部の部品は親会社の子会社東北エプソン(株)より仕入れております。

【電子デバイス事業】

当部門においては、水晶振動子の加工、シリコンウエハーの加工を行っております。

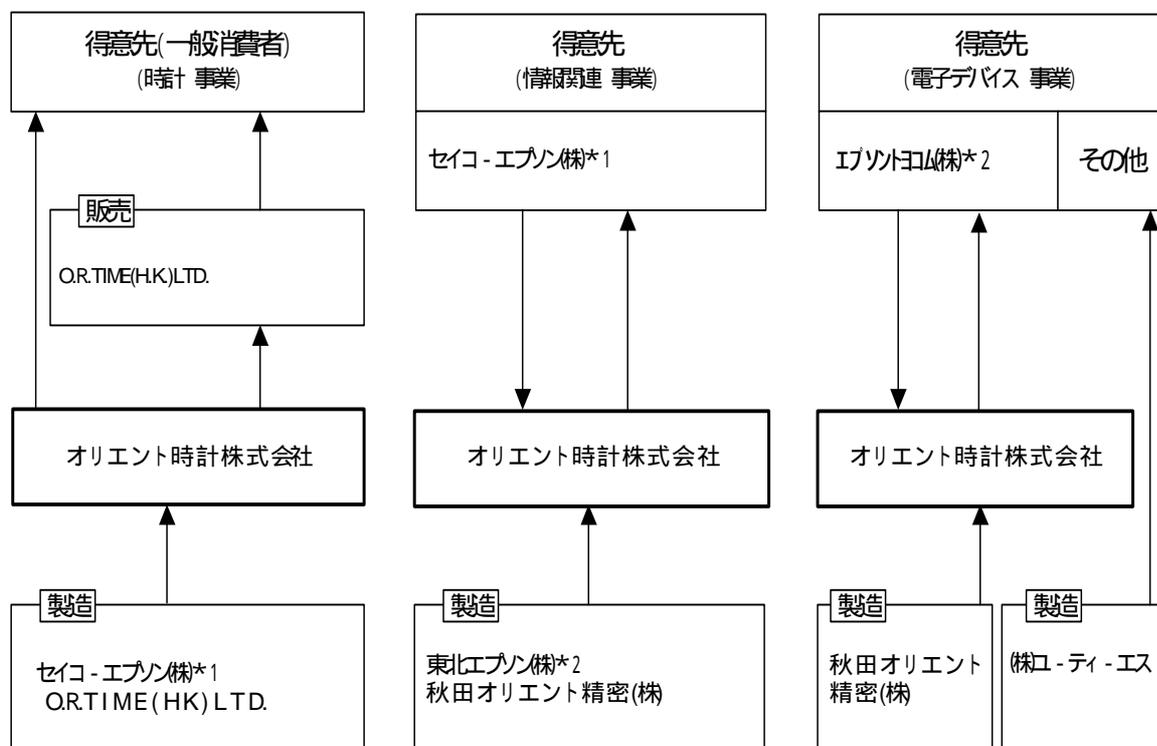
（水晶振動子）

当社が親会社の子会社エプソントヨコム(株)より携帯電話用の水晶デバイスの受注を受け、同社より供給を受けた材料等を使用して、子会社秋田オリент精密(株)において加工・組立を行い、当社が販売しております。

（シリコンウエハー）

東芝セラミックス(株)を主たる受注先とする半導体シリコンウエハーの加工を子会社(株)ユーティーエスにおいて行っております。

(2) 事業の系統図



(注) 無印 連結子会社
 * 1 親会社
 * 2 親会社の子会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「自然と社会と企業との調和」の理念を基に、市場動向を敏感にキャッチして、常に「顧客の満足度No.1」を目指して努力してまいります。

事業分野につきましては、時計事業のほか情報・電子デバイス関連事業を推進して、経営の安定化と発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営基本方針は、「収益力の強化」と「財務体質の改善」としており、重要な経営指標として、自己資本比率・流動比率、負債比率、売上高経常利益率(ROS)の改善を目指しております。

また、連結ROSにつきましては4.0%以上を確保するため、売上総利益率の改善と販管費の低減を図り、今後一層の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

平成18年4月24日に公表した平成18年度からスタートした新中期計画「Step-2008」の初年度は、情報関連事業において大幅な売上ダウンとなりましたものの、利益においては概ね当初計画値を達成することができました。

平成19年度は2年目となりますが、当社を取り巻く環境が大変厳しいことから同計画を再検討せざるを得ず、平成19年4月25日に新中期計画「Step-2008」の見直しを公表いたしました。今後は同計画で掲げた諸施策を強力に推進し、計画達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

なお、単体の累損解消につきましては、同計画の実施状況を慎重に見極めたうえで検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は上記に記載した新中期計画「Step-2008」を、より早くより確実に実現させるために、対処すべき課題として下記セグメント別の経営課題に取り組んでまいります。

時計事業：時計事業の再構築を完了させ、子会社依存の利益体質から脱皮し、本業である時計事業でしっかりと利益創出ができる体制を確立いたします。

情報関連事業：海外生産拠点とのコスト競争に打ち勝つために、受注先に対するコスト・ダウン対応を進め受注確保を最優先すると共に、高付加価値商材(Mach系ヘッド等)の受注拡大に取り組んでまいります。

電子デバイス事業：水晶振動子はプライスエロージョン進行により数量増加傾向も売上横ばいが想定されることから、高付加価値商材の取組みに挑戦してまいります。また、半導体については、8インチウエハ加工及び太陽電池部材加工の既存領域の受注拡大と将来を見据えた新市場への開拓に挑戦してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,655,377		2,803,431		148,054
受取手形及び売掛金	3,325,558		2,921,393		404,165
たな卸資産	3,012,811		3,291,753		278,942
繰延税金資産	376,369		276,684		99,685
その他	249,007		543,049		294,042
貸倒引当金	1,636		4,946		3,310
流動資産合計	9,617,486	70.7	9,831,364	70.5	213,878
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	1,580,850		1,571,427		9,423
機械装置及び運搬具	455,290		561,676		106,386
土地	799,235		799,235		-
建設仮勘定	17,555		1,574		15,981
その他	103,804		127,148		23,344
有形固定資産合計	2,956,734	21.7	3,061,060	22.0	104,326
2.無形固定資産	34,577	0.3	72,937	0.5	38,360
3.投資その他の資産					
投資有価証券	338,423		282,639		55,784
繰延税金資産	559,138		574,465		15,327
その他	249,815		141,287		108,528
貸倒引当金	153,721		16,752		136,969
投資その他の資産合計	993,655	7.3	981,639	7.0	12,016
固定資産合計	3,984,966	29.3	4,115,636	29.5	130,670
資産合計	13,602,452	100.0	13,947,000	100.0	344,548

(単位:千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,214,781		3,073,748		1,141,033
短期借入金	1,000,000		1,000,000		-
一年以内返済予定の長期借入金	500,000		875,000		375,000
未払法人税等	429,908		48,858		381,050
未払金	-		764,708		764,708
賞与引当金	382,558		347,232		35,326
製品保証引当金	62,219		66,988		4,769
その他	706,125		294,895		411,230
流動負債合計	7,295,591	53.6	6,471,429	46.4	824,162
固定負債					
長期借入金	1,000,000		1,625,000		625,000
退職給付引当金	1,497,250		1,285,046		212,204
固定負債合計	2,497,250	18.4	2,910,046	20.9	412,796
負債合計	9,792,841	72.0	9,381,475	67.3	411,366
(少数株主持分)					
少数株主持分	82,592	0.6	-		-
(資本の部)					
資本金	1,937,000	14.2	-	-	-
資本剰余金	1,324,200	9.7	-	-	-
利益剰余金	829,316	6.1	-	-	-
その他有価証券評価差額金	72,600	0.5	-	-	-
為替換算調整勘定	434,108	3.1	-	-	-
自己株式	1,989	0.0	-	-	-
資本合計	3,727,019	27.4	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	13,602,452	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	1,937,000	13.9	-
資本剰余金	-	-	1,324,200	9.5	-
利益剰余金	-	-	1,565,053	11.2	-
自己株式	-	-	2,030	0.0	-
株主資本合計	-	-	4,824,223	34.6	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	86,678	0.6	-
為替換算調整勘定	-	-	438,735	3.2	-
評価・換算差額等合計	-	-	352,057	2.6	-
少数株主持分			93,359	0.7	
純資産合計	-	-	4,565,525	32.7	-
負債及び純資産合計	-	-	13,947,000	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位:千円未満四捨五入)

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	35,919,974	100.0	25,410,453	100.0	10,509,521
売上原価	31,478,300	87.6	21,790,123	85.8	9,688,177
売上総利益	4,441,674	12.4	3,620,330	14.2	821,344
販売費及び一般管理費	2,377,539	6.7	2,514,090	9.9	136,551
営業利益	2,064,135	5.7	1,106,240	4.3	957,895
営業外収益					
受取利息	987		4,471		3,484
受取配当金	26,067		-		26,067
為替差益	7,966		-		7,966
持分法による投資利益	3,838		-		3,838
ロイヤリティー収入	26,935		34,387		7,452
手数料収入	6,996		5,990		1,006
その他	11,575		19,859		8,284
営業外収益合計	84,364	0.2	64,707	0.3	19,657
営業外費用					
支払利息	47,161		46,992		169
為替差損	-		16,350		16,350
手形売却損	33,486		30,368		3,118
その他	15,315		10,766		4,549
営業外費用合計	95,962	0.2	104,476	0.4	8,514
経常利益	2,052,537	5.7	1,066,471	4.2	986,066
特別利益					
固定資産売却益	-		30,007		30,007
貸倒引当金戻入益	8,580		1,827		6,753
投資有価証券売却益	38,365		12,074		26,291
退職給付引当金戻入益	-		21,069		21,069
その他	-		2,234		2,234
特別利益合計	46,945	0.1	67,211	0.2	20,266

(単位:千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特別損失		%		%	
固定資産売却損	1,604		94		1,510
固定資産除却損	15,488		24,875		9,387
割増退職金	-		10,113		10,113
投資有価証券評価損	3,574		-		3,574
工場移転費用	15,112		-		15,112
特別損失合計	35,778	0.1	35,082	0.1	696
税金等調整前当期純利益	2,063,704	5.7	1,098,600	4.3	965,104
法人税、住民税及び事業税	521,971	1.5	260,544	1.0	261,427
法人税等調整額	184,947	0.6	91,552	0.4	276,499
少数株主利益	9,072	0.0	10,767	0.0	1,695
当期純利益	1,717,608	4.8	735,737	2.9	981,871

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,324,200
資本剰余金期末残高		1,324,200
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		886,561
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,717,608	1,717,608
利益剰余金減少高		
持分法適用会社減少に伴う減少高	1,731	1,731
利益剰余金期末残高		829,316

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円未満四捨五入)

当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	829,316	1,989	4,088,527
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			735,737		735,737
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	735,737	41	735,696
平成19年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,565,053	2,030	4,824,223

当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高	72,600	434,108	361,508	82,592	3,809,611
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					735,737
自己株式の取得					41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,078	4,627	9,451	10,767	20,218
連結会計年度中の変動額合計	14,078	4,627	9,451	10,767	755,914
平成19年3月31日 残高	86,678	438,735	352,057	93,359	4,565,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満四捨五入)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益		2,063,704	1,098,600
減価償却費		289,503	307,614
貸倒引当金の減少額		47,769	133,675
賞与引当金の増加額(減少額)		16,615	35,326
退職給付引当金の増加額(減少額)		78,708	212,174
製品保証引当金の増加額		3,126	4,769
受取利息及び受取配当金		27,054	6,602
支払利息		47,161	46,992
為替差益		12,346	952
持分法による投資利益		3,838	-
固定資産売却益		-	30,007
固定資産売却損		1,604	94
固定資産除却損		15,488	24,875
投資有価証券売却益		38,365	12,074
投資有価証券評価損		3,574	-
売上債権の減少額		2,076,463	539,669
たな卸資産の増加額		136,187	311,351
その他流動資産の増加額		153,372	243,218
仕入債務の減少額		1,720,368	1,200,575
その他流動負債の増加額(減少額)		152,703	242,943
その他		4,723	-
小計		2,308,667	79,602
利息及び配当金の受取額		27,054	6,602
利息の支払額		46,563	45,658
法人税等の支払額		181,329	687,421
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,107,829	646,875
・投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出		282,075	283,590
有形固定資産の売却による収入		30	71,508
無形固定資産の取得による支出		7,548	25,768
無形固定資産の売却による収入		-	5,444
投資有価証券の売却による収入		70,807	29,277
その他		11,958	889
投資活動によるキャッシュ・フロー		230,744	204,018
・財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純減少額		1,000,000	-
長期借入れによる収入		-	1,500,000
長期借入金の返済による支出		500,000	500,000
自己株式の取得による支出		28	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,500,028	999,959
・現金及び現金同等物に係る換算差額		11,113	1,012
・現金及び現金同等物の増加額		388,170	148,054
・現金及び現金同等物の期首残高		2,267,207	2,655,377
・現金及び現金同等物の期末残高		2,655,377	2,803,431

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は O.R.TIME(HK)LTD.、株式会社ユーティーエス、秋田オリエント精密株式会社の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 - 前連結会計年度において持分法適用会社であったPRIMAL TIME(M)SDN. BHD. は、当連結会計年度において当社が所有する株式の大部分を売却したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結会社の決算日と同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 イ 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。 ロ 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 ハ 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はO.R.TIME(HK)LTD.、株式会社ユーティーエス、秋田オリエント精密株式会社の3社であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入債務 ヘッジ方針 借入債務の金利変動によるリスクを低減する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,472,166千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」の金額は539千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の百分の五を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」の金額は411,247千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「受取配当金」の金額は2,131千円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,570,590 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,497,221 千円
2. 発行済株式総数	普通株式 31,780,000 株	2. _____	_____
3. 自己株式の数	普通株式 23,021 株	3. _____	_____
4. _____	_____	4. 連結会計年度末日満期手形	_____
		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
		受取手形	16,294 千円
		支払手形	70,129 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	671,983 千円	給料手当	701,688 千円
広告宣伝費	323,914 千円	広告宣伝費	414,861 千円
退職給付費用	56,137 千円	アフターサービス費	25,215 千円
賞与引当金繰入額	52,881 千円	退職給付費用	49,211 千円
貸倒引当金繰入額	3,987 千円	賞与引当金繰入額	56,181 千円
2. _____	_____	貸倒引当金繰入額	6,976 千円
		2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
		建物及び構築物	24,640 千円
		機械装置及び運搬具	183 千円
		無形固定資産	5,184 千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	144 千円	機械装置及び運搬具	94 千円
その他	1,460 千円		
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	12,298 千円	建物及び構築物	19,482 千円
機械装置及び運搬具	2,413 千円	機械装置及び運搬具	4,962 千円
その他	777 千円	その他	431 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	31,780,000 株	- 株	- 株	31,780,000 株
	合計	31,780,000 株	- 株	- 株	31,780,000 株
自己株式	普通株式	23,021 株	465 株	- 株	23,486 株
	合計	23,021 株	465 株	- 株	23,486 株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,655,377 千円	現金及び預金勘定	2,803,431 千円
現金及び現金同等物	2,655,377 千円	現金及び現金同等物	2,803,431 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,593,705	22,861,627	5,464,642	35,919,974	-	35,919,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,593,705	22,861,627	5,464,642	35,919,974	-	35,919,974
営業費用	7,094,414	21,414,442	5,197,228	33,706,084	149,755	33,855,839
営業利益	499,291	1,447,185	267,414	2,213,890	149,755	2,064,135
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	4,344,536	3,582,879	3,750,557	11,677,972	1,924,480	13,602,452
減価償却費	54,020	128,874	106,609	289,503	-	289,503
資本的支出	125,624	120,450	98,436	344,510	-	344,510

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,886,182	11,919,744	5,604,527	25,410,453	-	25,410,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,886,182	11,919,744	5,604,527	25,410,453	-	25,410,453
営業費用	7,452,863	11,230,202	5,497,150	24,180,215	123,998	24,304,213
営業利益	433,319	689,542	107,377	1,230,238	123,998	1,106,240
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	4,394,032	3,545,076	3,790,147	11,729,255	2,217,745	13,947,000
減価償却費	82,014	116,422	109,178	307,614	-	307,614
資本的支出	102,166	83,857	253,168	439,191	-	439,191

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ 腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子部品、シリコンウエハーの加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度149,755千円、当連結会計年度123,998千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,924,480千円、当連結会計年度2,217,745千円であり、その主なものは現金・預金及び投資有価証券等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,132,344	787,630	35,919,974	-	35,919,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,429,532	4,153,072	5,582,604	5,582,604	-
計	36,561,876	4,940,702	41,502,578	5,582,604	35,919,974
営業費用	34,619,881	4,681,885	39,301,766	5,445,927	33,855,839
営業利益	1,941,995	258,817	2,200,812	136,677	2,064,135
資産	11,619,862	2,310,691	13,930,553	328,101	13,602,452

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,642,040	768,413	25,410,453	-	25,410,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820,088	4,710,492	6,530,580	6,530,580	-
計	26,462,128	5,478,905	31,941,033	6,530,580	25,410,453
営業費用	25,453,923	5,294,439	30,748,362	6,444,149	24,304,213
営業利益	1,008,205	184,466	1,192,671	86,431	1,106,240
資産	11,585,341	2,344,698	13,930,039	16,961	13,947,000

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …… 香港
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 149,755 千円、当連結会計年度 123,998 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 1,924,480 千円、当連結会計年度 2,217,745 千円であり、その主なものは現金・預金及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	811,912	540,773	1,448,955	1,691,523	4,493,163
連結売上高	-	-	-	-	35,919,974
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.3%	1.5%	4.0%	4.7%	12.5%

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	768,412	604,428	1,540,562	1,877,413	4,790,815
連結売上高	-	-	-	-	25,410,453
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0%	2.4%	6.1%	7.4%	18.9%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、香港、マレーシア等
 (2) 中近東 …… サウジアラビア、エジプト等
 (3) 米州 …… ブラジル、パナマ、米国等
 (4) 欧州 …… スペイン、イタリア、ロシア等
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 293,452 千円	取得価額相当額 321,279 千円
減価償却累計額相当額 83,442 千円	減価償却累計額相当額 145,852 千円
期末残高相当額 210,010 千円	期末残高相当額 175,427 千円
(有形固定資産)その他	(有形固定資産)その他
取得価額相当額 112,248 千円	取得価額相当額 161,866 千円
減価償却累計額相当額 38,338 千円	減価償却累計額相当額 52,212 千円
期末残高相当額 73,910 千円	期末残高相当額 109,654 千円
無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 34,103 千円	取得価額相当額 23,880 千円
減価償却累計額相当額 18,855 千円	減価償却累計額相当額 15,328 千円
期末残高相当額 15,248 千円	期末残高相当額 8,552 千円
合 計	合 計
取得価額相当額 439,803 千円	取得価額相当額 507,025 千円
減価償却累計額相当額 140,635 千円	減価償却累計額相当額 213,392 千円
期末残高相当額 299,168 千円	期末残高相当額 293,633 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 92,120 千円	1 年 内 100,531 千円
1 年 超 210,202 千円	1 年 超 197,683 千円
合 計 302,322 千円	合 計 298,214 千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 100,509 千円	支払リース料 112,446 千円
減価償却費相当額 96,474 千円	減価償却費相当額 107,694 千円
支払利息相当額 4,818 千円	支払利息相当額 6,179 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。	同 左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円未満四捨五入)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容						
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	セイコーエプソン株式会社	東京都 新宿区	53,204,077	情報関連機器、電子デバイスおよび精密機器などの開発、製造、販売、サービス	(被所有) 直接 54.4%	-	時計・電子部品の仕入及び販売					
								取引の内容		取引金額	科目	期末残高
								時計部品及び電子部品の仕入		6,357,292	買掛金	1,365,118
								時計部品及び電子部品の加工販売		11,512,402	売掛金	915,568

(注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入及び加工販売の価格その他の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

(2)兄弟会社等

(単位:千円未満四捨五入)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容						
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	エプソントヨコム株式会社	東京都 日野市	10,913,533	水晶機器、電気機械器具の製造・販売	-	-	水晶デバイスの受託加工					
								取引の内容		取引金額	科目	期末残高
								水晶デバイス材料等の仕入		1,556,141	買掛金	391,884
								水晶デバイスの加工販売		4,280,709	売掛金 受取手形	442,238 700,484

(注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入及び加工販売の価格その他の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金繰入限度超過額 53,120千円	貸倒引当金繰入限度超過額 1,088千円
賞与引当金繰入限度超過額 158,349千円	賞与引当金繰入限度超過額 142,782千円
たな卸資産評価損 45,786千円	たな卸資産評価損 58,137千円
未実現利益控除額 6,501千円	未実現利益控除額 2,945千円
製品保証引当金 25,317千円	製品保証引当金 27,257千円
繰越欠損金 96,281千円	繰越欠損金 35,768千円
その他 65,168千円	その他 23,708千円
小計 450,522千円	小計 291,685千円
評価性引当額 74,153千円	評価性引当額 5,452千円
繰延税金資産(流動)合計 376,369千円	繰延税金資産(流動)合計 286,233千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
退職給付引当金繰入限度超過額 623,678千円	未収還付事業税 9,549千円
ゴルフ会員権評価損 27,795千円	繰延税金負債(流動)合計 9,549千円
繰越欠損金 393,704千円	
その他有価証券評価差額金 3,762千円	繰延税金資産(流動)の純額 276,684千円
その他 10,639千円	
小計 1,059,578千円	繰延税金資産(固定)
評価性引当額 459,505千円	退職給付引当金繰入限度超過額 611,545千円
繰延税金資産(固定)合計 600,073千円	ゴルフ会員権評価損 27,784千円
	繰越欠損金 391,804千円
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 3,527千円
その他有価証券評価差額金 40,935千円	その他 17,072千円
繰延税金負債(固定)合計 40,935千円	小計 1,051,732千円
	評価性引当額 444,052千円
繰延税金資産(固定)の純額 559,138千円	繰延税金資産(固定)合計 607,680千円
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 33,215千円
	繰延税金負債(固定)合計 33,215千円
	繰延税金資産(固定)の純額 574,465千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
評価性引当額 23.0%	評価性引当額 8.2%
税率差異による影響額 2.2%	税率差異による影響額 3.7%
税額控除 0.8%	税額控除 0.3%
住民税均等割 0.6%	住民税均等割 1.0%
その他 0.5%	その他 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.0%

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満四捨五入)

	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	37,341	75,245	37,904	27,214	39,443	12,229
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	37,341	75,245	37,904	27,214	39,443	12,229
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	2,808	2,808	-	2,808	2,445	363
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,808	2,808	-	2,808	2,445	363
合計	40,149	78,053	37,904	30,022	41,888	11,866	

(注) 期末における時価が取得原価と比して50%以上下落した場合には全て減損処理の対象としております。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,574千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
32,248	19,747	-

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
29,277	12,074	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円未満四捨五入)

	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	260,371	240,752

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当連結会計年度に行った取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引については基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で行うこととしており投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、経理部長は取引の都度経理担当取締役の承認を受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1)取引の内容 当連結会計年度に利用した取引は為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引については基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内、金利スワップ取引については対象となる借入債務の範囲内で行うこととしており投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、経理部長は取引の都度経理担当取締役の承認を受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円未満四捨五入)

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建(米ドル)	167,048	-	168,366	1,318	162,203	-	160,287	1,916
合計		167,048	-	168,366	1,318	162,203	-	160,287	1,916

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため、記載しておりません。

(退職給付)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社1社は、平成17年7月に適格退職年金制度を解約し、平成17年9月に中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職一時金制度</td> <td style="width: 50%;">設定時期</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社(3社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>秋田オリエント精密㈱</td> <td>平成11年</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>㈱ユーティーエス</td> <td>平成17年</td> </tr> </table>	退職一時金制度	設定時期	当社及び連結子会社(3社)	会社設立時等	適格退職年金制度	設定時期	秋田オリエント精密㈱	平成11年	中小企業退職金共済制度	設定時期	㈱ユーティーエス	平成17年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社1社は、平成18年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に、また退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職一時金制度</td> <td style="width: 50%;">設定時期</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社(2社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>㈱ユーティーエス</td> <td>平成17年</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>秋田オリエント精密㈱</td> <td>平成18年</td> </tr> </table>	退職一時金制度	設定時期	当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	中小企業退職金共済制度	設定時期	㈱ユーティーエス	平成17年	確定給付企業年金制度	設定時期	秋田オリエント精密㈱	平成18年						
退職一時金制度	設定時期																														
当社及び連結子会社(3社)	会社設立時等																														
適格退職年金制度	設定時期																														
秋田オリエント精密㈱	平成11年																														
中小企業退職金共済制度	設定時期																														
㈱ユーティーエス	平成17年																														
退職一時金制度	設定時期																														
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等																														
中小企業退職金共済制度	設定時期																														
㈱ユーティーエス	平成17年																														
確定給付企業年金制度	設定時期																														
秋田オリエント精密㈱	平成18年																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,829,321千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">247,719千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581,602千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">84,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497,250千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,829,321千円	年金資産	247,719千円	未積立退職給付債務 +	1,581,602千円	未認識数理計算上の差異	84,352千円	退職給付引当金 +	1,497,250千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,563,455千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">316,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,000千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,700千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">60,746千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,046千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,563,455千円	年金資産	316,455千円	未積立退職給付債務 +	1,247,000千円	未認識数理計算上の差異	22,700千円	未認識過去勤務債務	60,746千円	退職給付引当金 + +	1,285,046千円								
退職給付債務	1,829,321千円																														
年金資産	247,719千円																														
未積立退職給付債務 +	1,581,602千円																														
未認識数理計算上の差異	84,352千円																														
退職給付引当金 +	1,497,250千円																														
退職給付債務	1,563,455千円																														
年金資産	316,455千円																														
未積立退職給付債務 +	1,247,000千円																														
未認識数理計算上の差異	22,700千円																														
未認識過去勤務債務	60,746千円																														
退職給付引当金 + +	1,285,046千円																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">150,025千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,931千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,713千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 + + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,887千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,290千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	150,025千円	利息費用	18,931千円	期待運用収益(減算)	1,782千円	数理計算上の差異の費用処理額	40,713千円	退職給付費用 + + +	207,887千円	確定拠出年金掛金	17,403千円	計 +	225,290千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">130,468千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,806千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">2,283千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">28,492千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 + + + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,733千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">26,906千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,639千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 連結子会社1社は、平成18年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、上記の退職給付費用以外に、移行に伴う利益21,069千円を特別利益に計上しております。</p>	勤務費用	130,468千円	利息費用	16,806千円	期待運用収益(減算)	2,283千円	数理計算上の差異の損益処理額	28,492千円	過去勤務債務の損益処理額	6,750千円	退職給付費用 + + + +	166,733千円	確定拠出年金掛金	26,906千円	計 +	193,639千円
勤務費用	150,025千円																														
利息費用	18,931千円																														
期待運用収益(減算)	1,782千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	40,713千円																														
退職給付費用 + + +	207,887千円																														
確定拠出年金掛金	17,403千円																														
計 +	225,290千円																														
勤務費用	130,468千円																														
利息費用	16,806千円																														
期待運用収益(減算)	2,283千円																														
数理計算上の差異の損益処理額	28,492千円																														
過去勤務債務の損益処理額	6,750千円																														
退職給付費用 + + + +	166,733千円																														
確定拠出年金掛金	26,906千円																														
計 +	193,639千円																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	-	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年										
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	1.0%																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
過去勤務債務の額の処理年数	-																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																														
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	1.0%																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
過去勤務債務の額の処理年数	5年																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																														

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	117.36円	1株当たり純資産額	140.83円
1株当たり当期純利益金額	54.09円	1株当たり当期純利益金額	23.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,717,608	735,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,717,608	735,737
普通株式の期中平均株式数(株)	31,757,117	31,756,893